

上がらぬ賃金が招く閉塞感

アベノミクスが始まってから8年目に入った。名目GDP、株価、企業収益、雇用などの面では、確実に経済の回復が見られる。しかし、成長率は依然として非常に低い。生産性の伸びがないことが低成長の基本的な要因である。少子高齢化の中で労働も資本も量的な拡大が望めない中、生産性が伸びない限りは成長も期待できない。将来への期待感が弱く、消費も投資も振るわない。これが現在の日本経済の閉塞感につながっている。

この点をマクロ経済の需要と供給という視点で分析



伊藤元重の

エコノウオッチ

することも可能だ。デフレとは需要が壊れる現象だ。アベノミクスとは、デフレマインドで壊れた需要サイドを修復するために、踏み込んだ財政金融政策を行ったことだ。それなりの成果をあげた。しかし、いくら需要を刺激しても、供給サイドがついてこなければ経済は順調な拡大を続けることはできない。需要と供給の両面がそろって、はじめ健全な経済が成り立つからだ。残念ながら、生産性の伸びの低さが供給サイドの制約となっている。生産性を上昇させるには、労働生産性を高めるよ

人手不足バネに覚醒せよ

企業が対応を進めることが求められる。しかし、残念ながら日本の企業の動きは非常に鈍い。以前にこの欄でも紹介したが、英ロンドンのスーパーやミニストアではセルフレジが当たり前である。日本では、相変わらずレジで多くの店員が作業している。10、20年前のビジネスモデルと同じだ。背景には、この20年ほど日本の賃金が全く上がっていないことと深く関わっている。賃金が上がらなければ作業の流れを変える必要はないからだ。

一方で欧米では、この20年で賃金は50%以上も上がっている。毎年2%の賃金上昇で50%となる計算だ。それだけの賃金上昇に欧米の企業は懸命に対応してきた。賃金が上がらないというデフレ現象は、企業の行動にも影響している。こつした状況を打破するためには「ウェークアップコール」が必要で、すなわち賃金が大幅に上昇するか、人手不足がさらに厳しくなることだ。どこの国でも、企業は切羽詰まらないと動かないようだ。昨年のノーベル経済学賞を受賞したベナージーとデュフロによる新作「Good Economics for Hard Times」の中に興味深い事例が紹介されている。

然メキシコの労働者が利用できなくなる制度になってしまった。カリフォルニアの農家は困っただろう。それまでトマトの収穫はすべてメキシコの労働者の人手を利用してしたが、3年後の67年には収穫の完全機械化を実現したという。労働力が確保できなければ、死にあって対応するという事例だ。日本の企業もそろそろ死にあって対応する時期ではないだろうか。賃金がすぐには上がらないが、人手不足がさらに深刻になることは、日本経済に有効なウェークアップコールとなるはずだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)